

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第118期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	株式会社常陽銀行
【英訳名】	The Joyo Bank , Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 鬼澤邦夫
【本店の所在の場所】	水戸市南町2丁目5番5号
【電話番号】	水戸(029)231 - 2151(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 坂本秀雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号 株式会社常陽銀行 経営企画部東京事務所
【電話番号】	東京(03)3272 - 8791
【事務連絡者氏名】	経営企画部東京事務所長 小野博史
【縦覧に供する場所】	株式会社常陽銀行 東京営業部 (東京都中央区八重洲2丁目7番2号) 株式会社常陽銀行 福島支店 (福島市本町6番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 株式会社常陽銀行福島支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第3四半期連結 累計期間	平成20年度 第3四半期連結 会計期間	平成19年度
		(自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日)	(自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)
経常収益	百万円	150,890	48,550	226,793
うち信託報酬	百万円	20	8	25
経常利益(は経常損失)	百万円	1,153	9,755	26,254
四半期純利益 (は四半期純損失)	百万円	3,797	516	
当期純利益	百万円			13,924
純資産額	百万円		388,361	432,016
総資産額	百万円		7,610,027	7,384,570
1株当たり純資産額	円		497.36	549.34
1株当たり四半期純利益 金額(は1株当たり四半 期純損失)	円	4.85	0.66	
1株当たり当期純利益 金額	円			17.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			17.54
自己資本比率	%		5.0	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	27,185		55,787
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	49,182		75,531
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,122		22,368
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円		126,552	113,725
従業員数	人		3,838	3,674
信託財産額	百万円		2,440	2,240

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半

期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15条第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1)第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」にもとづいて提出しております。
- なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、常陽スタッフサービス株式会社は、平成20年9月30日に解散決議し、現在清算手続き中であり
ます。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	3,838 [2,102]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員2,495人、並びに執行役員13人を含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	3,411 [1,702]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,960人、並びに執行役員13人を含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ(当行及び連結会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益等の計上等により485億50百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用や営業経費の計上に加え、米国を中心とした海外金融市場の混乱に起因した有価証券価格の下落に伴う減損処理の発生等により583億6百万円となりました。以上により、経常損失は97億55百万円となりました。

特別利益は貸倒引当金戻入益や償却債権取立益等の計上により13億49百万円、特別損失は固定資産処分損等の計上により1億2百万円となり、法人税等を控除した結果、四半期純損失5億16百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益は11億53百万円、四半期純利益は37億97百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、有価証券は減少しましたが、貸出金が増加したことなどから、第2四半期連結会計期間末比1,934億円増加し7兆6,100億円となりました。

負債につきましては、預金やコールマネーが増加したことなどから、第2四半期連結会計期間末比2,028億円増加し7兆2,216億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少等により、第2四半期連結会計期間末比93億円減少し3,883億円となりました。

自己資本比率(国内基準)は連結ベースでは12.89%、うちTier1比率は11.62%となり、常陽銀行単体の自己資本比率は12.72%、うちTier1比率は11.56%となり、引続き高い水準を維持しております。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支については、国内業務部門で251億32百万円、国際業務部門で18億24百万円、全体では269億68百万円となりました。

また、役務取引等収支については、国内業務部門で44億円、国際業務部門で28百万円、全体では37億70百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	25,132	1,824	11	26,968
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	30,930	2,852	355	33,427
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	5,797	1,028	367	6,459
信託報酬	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	8			8
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	4,400	28	658	3,770
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	6,285	54	855	5,484
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	1,884	26	196	1,713
特定取引収支	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	228	1		230
うち特定取引収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	228	1		230
うち特定取引費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	193	20,272		20,079
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	817	201		1,019
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	624	20,474		21,099

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下、国内(連結)子会社とい

- う。)の円建取引であります。また、「国際業務部門」は当行国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額及び国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息を計上しております。
 - 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(当第3四半期連結会計期間15百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が62億85百万円、国際業務部門が54百万円となり、相殺消去を行った合計で54億84百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内業務部門が18億84百万円、国際業務部門が26百万円となり、相殺消去を行った合計で17億13百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	6,285	54	855	5,484
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	1,526		1	1,525
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	1,727	49	7	1,768
うち信託関連業務	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	561		8	552
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	434		0	434
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	6			6
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	644	3	210	436
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	1,884	26	196	1,713
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	343	10		353

(注) 1 「国内業務部門」とは当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引、「国際業務部門」とは国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、国内業務部門で商品有価証券収益に83百万円、特定金融派生商品収益に22百万円、その他の特定取引収益に122百万円、国際業務部門で商品有価証券収益に1百万円計上いたしました。

特定取引費用は、計上しておりません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	228	1		230
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	83	1		85
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	22			22
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	122			122
特定取引費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				

(注) 1 「国内業務部門」とは当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	6,451,399	62,945	15,238	6,499,107
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	3,617,646		4,517	3,613,129
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	2,778,561		10,630	2,767,931
うちその他	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	55,191	62,945	91	118,046
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	86,199		4,680	81,519
総合計	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	6,537,599	62,945	19,918	6,580,626

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,963,932	100.00
製造業	738,532	14.88
農業	15,978	0.32
林業	170	0.00
漁業	3,149	0.06
鉱業	18,009	0.36
建設業	207,376	4.18
電気・ガス・熱供給・水道業	46,588	0.94
情報通信業	35,184	0.71
運輸業	130,237	2.62
卸売・小売業	665,081	13.40
金融・保険業	203,826	4.11
不動産業	673,235	13.56
各種サービス業	562,745	11.34
地方公共団体	611,292	12.32
その他	1,052,522	21.20
特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	4,963,932	

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	1	0.06	1	0.07
信託受益権	112	4.62	106	4.74
有形固定資産	2,091	85.68	1,907	85.11
無形固定資産	115	4.73	115	5.15
その他債権			4	0.21
銀行勘定貸	3	0.16	17	0.77
現金預け金	116	4.75	88	3.95
合計	2,440	100.00	2,240	100.00

負債				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	52	2.16	55	2.48
包括信託	2,387	97.84	2,185	97.52
合計	2,440	100.00	2,240	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末 百万円、当第3四半期連結会計期間末 百万円
2 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の取扱残高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加等を主因に637億73百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却による収入等により784億76百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金支払等により45億85百万円減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は第2四半期連結会計期間末から100億57百万円増加して、1,265億52百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当第3四半期連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

銀行業務

	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (m ²)	建物延面積 (m ²)	完了年月
当行	つくばビル	茨城県 つくば市	店舗	5,770.05	16,541.99	平成20年10月

リース業務、その他業務

該当ありません。

(注) 事業の種類別セグメントについては、銀行業務、リース業務及びその他業務に区分しており、国内連結子会社はリース業務とその他業務として計上しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,167,515,000
計	2,167,515,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	822,231,875	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。単元株式数は1,000株
計	822,231,875	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		822,231		85,113,078		58,574,006

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,837,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 775,339,000	775,339	同上
単元未満株式	普通株式 6,055,875		同上
発行済株式総数	822,231,875		
総株主の議決権		775,339	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,000株及び800株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が4個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式882株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社常陽銀行	水戸市南町2丁目5番5号	40,837,000		40,837,000	4.96
計		40,837,000		40,837,000	4.96

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	602	626	601	532	507	541	493	509	511
最低(円)	488	558	493	456	463	456	360	406	436

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)に係る損益の状況、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。
- 3 当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第3四半期連結累計期間との対比は行っておりません。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。
なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	149,130	136,252
コールローン及び買入手形	9,304	3,885
買入金銭債権	59,225	65,725
特定取引資産	29,996	26,063
金銭の信託	13,344	3,281
有価証券	2, 5 2,084,262	2, 5 2,301,379
貸出金	1, 3 4,963,932	1, 3 4,635,216
外国為替	850	1,037
リース債権及びリース投資資産	2 31,991	-
その他資産	2 121,638	2 69,531
有形固定資産	4 96,151	4 122,929
無形固定資産	7,372	10,500
繰延税金資産	49,677	19,330
支払承諾見返	29,365	28,363
貸倒引当金	36,167	38,879
投資損失引当金	48	48
資産の部合計	7,610,027	7,384,570
負債の部		
預金	6,499,107	2 6,340,119
譲渡性預金	81,519	45,411
コールマネー及び売渡手形	269,205	162,682
債券貸借取引受入担保金	114,603	2 166,230
特定取引負債	322	203
借入金	2 101,888	2 71,445
外国為替	160	303
社債	15,000	15,000
信託勘定借	3	17
その他負債	85,486	98,483
退職給付引当金	4,234	4,173
役員退職慰労引当金	707	650
休眠預金払戻損失引当金	1,179	1,223
ポイント引当金	124	160
利息返還損失引当金	8	8
その他の偶発損失引当金	1,921	1,093
特別法上の引当金	0	-
再評価に係る繰延税金負債	14,023	14,061
負ののれん	2,805	2,923
支払承諾	29,365	28,363
負債の部合計	7,221,665	6,952,553

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	252,750	255,255
自己株式	24,435	21,671
株主資本合計	372,001	377,271
その他有価証券評価差額金	6,453	43,833
繰延ヘッジ損益	2,156	1,130
土地再評価差額金	10,763	10,819
評価・換算差額等合計	15,061	53,521
少数株主持分	1,298	1,222
純資産の部合計	388,361	432,016
負債及び純資産の部合計	7,610,027	7,384,570

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	150,890
資金運用収益	100,430
(うち貸出金利息)	72,918
(うち有価証券利息配当金)	25,998
信託報酬	20
役務取引等収益	17,721
特定取引収益	460
その他業務収益	2,496
その他経常収益	29,760
経常費用	149,737
資金調達費用	21,231
(うち預金利息)	13,175
役務取引等費用	5,109
その他業務費用	36,851
営業経費	56,653
その他経常費用	29,891 ¹
経常利益	1,153
特別利益	1,979
固定資産処分益	1
償却債権取立益	1,952
その他の特別利益	25
特別損失	1,207
固定資産処分損	404
減損損失	23 ²
金融商品取引責任準備金繰入額	0
その他の特別損失	778 ³
税金等調整前四半期純利益	1,925
法人税、住民税及び事業税	3,083
法人税等調整額	5,034
法人税等合計	1,951
少数株主利益	79
四半期純利益	3,797

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,925
減価償却費	3,662
減損損失	23
負ののれん償却額	118
貸倒引当金の増減()	2,712
投資損失引当金の増減額(は減少)	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	57
休眠預金払戻損失引当金の増減額(は減少)	44
ポイント引当金の増減額(は減少)	36
その他の偶発損失引当金の増減額(は減少)	828
退職給付引当金の増減額(は減少)	60
資金運用収益	102,433
資金調達費用	21,231
有価証券関係損益()	26,489
金銭の信託の運用損益(は運用益)	55
為替差損益(は益)	27,482
固定資産処分損益(は益)	403
特定取引資産の純増()減	3,932
特定取引負債の純増減()	118
リース投資資産の増減額(は増加)	235
貸出金の純増()減	328,715
預金の純増減()	158,987
譲渡性預金の純増減()	36,108
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	30,443
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	51
コールローン等の純増()減	1,081
コールマネー等の純増減()	106,522
債券貸借取引受入担保金の純増減()	51,626
外国為替(資産)の純増()減	187
外国為替(負債)の純増減()	143
信託勘定借の純増減()	13
資金運用による収入	97,043
資金調達による支出	18,784
その他	23,037
小計	18,702
法人税等の支払額	8,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,185

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	352,017
有価証券の売却による収入	197,300
有価証券の償還による収入	223,377
金銭の信託の増加による支出	25,000
金銭の信託の減少による収入	11,500
有形固定資産の取得による支出	6,081
有形固定資産の売却による収入	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	6,262
少数株主への配当金の支払額	0
自己株式の取得による支出	3,226
自己株式の売却による収入	367
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	47
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,826
現金及び現金同等物の期首残高	113,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	126,552

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより当第3四半期連結累計期間のその他経常費用は28百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28百万円増加しております。</p> <p>なお、借主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>また、貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末において有形固定資産及び無形固定資産に含めていた適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)</p>
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、実際の売買事例が極めて少ない銘柄については、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は8,252百万円増加、「繰延税金資産」は3,327百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は4,925百万円増加しております。</p> <p>なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びブラックショールズ型オプションモデルによるゼロフロアーオプション価格等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																								
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">8,160百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">93,322百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">2,853百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">36,620百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">426,306百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券99,865百万円を差し入れております。</p> <p>また、連結子会社のうち1社は、借入金3,388百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権4,187百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は160百万円、保証金・敷金は1,549百万円であります。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,350,560百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,258,608百万円あります。</p>	破綻先債権額	8,160百万円	延滞債権額	93,322百万円	3ヵ月以上延滞債権額	2,853百万円	貸出条件緩和債権額	36,620百万円	有価証券	426,306百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">7,453百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">97,107百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">1,436百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">51,324百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">359,337百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">31,065百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">166,230百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券108,050百万円を差し入れております。</p> <p>また、連結子会社のうち1社は、借入金4,695百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権6,048百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は160百万円、保証金・敷金は1,452百万円であります。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,386,616百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,292,252百万円あります。</p>	破綻先債権額	7,453百万円	延滞債権額	97,107百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,436百万円	貸出条件緩和債権額	51,324百万円	有価証券	359,337百万円	預金	31,065百万円	債券貸借取引受入担保金	166,230百万円
破綻先債権額	8,160百万円																								
延滞債権額	93,322百万円																								
3ヵ月以上延滞債権額	2,853百万円																								
貸出条件緩和債権額	36,620百万円																								
有価証券	426,306百万円																								
破綻先債権額	7,453百万円																								
延滞債権額	97,107百万円																								
3ヵ月以上延滞債権額	1,436百万円																								
貸出条件緩和債権額	51,324百万円																								
有価証券	359,337百万円																								
預金	31,065百万円																								
債券貸借取引受入担保金	166,230百万円																								

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額 105,783百万円</p> <p>5 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は22,426百万円であります。</p>	<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額 147,029百万円</p> <p>5 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は22,460百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 その他経常費用には、貸出金償却10,545百万円、株式等償却4,050百万円、及び貸倒引当金繰入額526百万円を含んでおります。</p> <p>2 「減損損失」は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。 上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地は20百万円、建物は3百万円であります。 当行の稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>3 その他の特別損失は、時間外割増賃金等の遡及支払額であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	
平成20年12月31日現在	
現金預け金勘定	149,130
当行における日本銀行以外の 他の金融機関への預け金	22,578
現金及び現金同等物	<u>126,552</u>

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

当第3四半期連結会計期間末株式数	
発行済株式	
普通株式	822,231
合計	822,231
自己株式	
普通株式	44,000
合計	44,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,136	4	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	3,125	4	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	134,715	12,779	3,395	150,890		150,890
(2) セグメント間の内部 経常収益	438	1,345	4,017	5,801	(5,801)	
計	135,153	14,125	7,412	156,691	(5,801)	150,890
経常利益	733	330	96	1,159	(6)	1,153

(注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は保証業務等でありま
す。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に
よっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び
「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日
以後開始する連結会計年度から適用されることとなったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会
計基準及び適用指針を適用しております。これにより「リース業務」における経常利益は28百万円増加
しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグ
メント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しており
ます。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

当第3四半期連結会計期間末

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	29,716	28,840	876
国債			
地方債	790	805	15
社債	28,926	28,034	891
その他	9,220	8,910	310
外国債券	1,000	770	229
その他	8,220	8,139	80
合計	38,936	37,750	1,186

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	126,894	146,472	19,577
債券	1,594,428	1,607,327	12,898
国債	866,563	872,448	5,885
地方債	348,324	353,362	5,037
社債	379,540	381,515	1,975
その他	346,781	326,701	20,080
外国債券	277,630	263,931	13,699
その他	69,150	62,769	6,381
合計	2,068,104	2,080,500	12,396

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

- 2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、33,204百万円(うち、債券28,539百万円、株式4,040百万円、その他624百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の趣旨に基づき、第3四半期連結決算日の時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。

(追加情報)

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、実際の売買事例が極めて少ない銘柄については、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は8,252百万円増加、「繰延税金資産」は3,327百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は4,925百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びブラックショールズ型オプションモデルによるゼロフロアーオプション価格等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

前連結会計年度末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
債券	31,013	30,950	62	128	191
国債					
地方債	1,803	1,853	49	49	
社債	29,210	29,097	112	78	191
その他	11,813	11,547	265	6	272
外国債券	2,000	1,776	223	0	224
その他	9,813	9,771	42	5	47
合計	42,827	42,498	328	134	463

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	125,372	212,323	86,950	92,765	5,815
債券	1,614,966	1,616,387	1,420	10,736	9,315
国債	882,788	877,653	5,134	3,916	9,051
地方債	369,257	374,060	4,802	4,907	105
社債	362,920	364,672	1,752	1,911	159
その他	489,802	472,065	17,736	2,452	20,189
外国債券	409,293	393,594	15,698	1,178	16,876
その他	80,509	78,470	2,038	1,274	3,313
合計	2,230,141	2,300,775	70,634	105,954	35,320

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある債券について16,594百万円及び時価のある株式について307百万円減損処理を行っております。なお、この債券及び株式の減損処理については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の趣旨に基づき、決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合を時価の著しい下落と判断し、回復可能性を勘案して減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

当第3四半期連結会計期間末

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
その他の金銭の信託	17,522	13,344	4,177

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

前連結会計年度末

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金 銭の信託	3,656	3,281	375		375

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

当第3四半期連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成20年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	227,263	201	201
	金利オプション			
	キャップ	7,495	0	55
	スワップション	78,348	0	198
	その他			
	合計		200	455

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成20年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	733,600	1,225	1,225
	為替予約	12,612	136	136
	通貨オプション	5,988	0	54
	その他			
	合計		1,362	1,416

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成20年12月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	278	1	1
	債券先物オプション			
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
	合計		1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成20年12月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年12月31日現在)

該当ありません。

前連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	103,942	35,749	163	163
	受取変動・支払固定	103,942	35,749	35	35
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	キャップ				
	売建	4,601	3,231	12	110
	買建	4,601	3,231	12	49
	スワップション				
	売建	36,100	4,483	104	102
	買建	36,100	4,483	103	103
	その他				
売建					
買建					
	合計			198	467

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	657,902	635,524	1,404	1,404
	為替予約				
	売建	12,180	2,763	156	156
	買建	16,168	2,358	157	157
	通貨オプション				
	売建	7,156	2,672	264	113
	買建	7,156	2,672	265	166
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			1,405	1,458

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物	556		5	5
	売建				
	買建				
	債券先物オプション				
店頭	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			5	5

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 株当たり純資産額	円	497.36	549.34

2 1 株当たり四半期純利益金額

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	円	4.85

(注) 1 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	百万円	3,797
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る四半期純利益	百万円	3,797
普通株式の四半期中平均株式数	千株	782,663

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

	(単位：百万円)	
	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
経常収益		48,550
資金運用収益		33,427
(うち貸出金利息)		24,659
(うち有価証券利息配当金)		8,345
信託報酬		8
役務取引等収益		5,484
特定取引収益		230
その他業務収益		1,019
その他経常収益		8,379
経常費用		58,306
資金調達費用		6,474
(うち預金利息)		3,924
役務取引等費用		1,713
その他業務費用		21,099
営業経費		18,336
その他経常費用	1	10,681
経常損失		9,755
特別利益	2	1,349
特別損失	3	102
税金等調整前四半期純損失		8,509
法人税、住民税及び事業税		2,451
法人税等調整額		5,544
法人税等合計		7,996
少数株主利益		3
四半期純損失		516

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1 その他経常費用には、貸出金償却3,588百万円及び株式等償却2,620百万円を含んでおります。
2 特別利益には、貸倒引当金戻入益807百万円及び償却債権取立益550百万円を含んでおります。
3 特別損失には、固定資産処分損102百万円を含んでおります。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	43,294	4,137	1,119	48,550		48,550
(2) セグメント間の内部 経常収益	130	404	1,137	1,672	(1,672)	
計	43,425	4,542	2,256	50,223	(1,672)	48,550
経常利益(は経常損失)	10,300	314	293	9,691	(63)	9,755

(注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は保証業務等であり
ます。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(所在地別セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグ
メント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しており
ます。

1 株当たり四半期純損益金額等

		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	円	0.66

(注) 1 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失	百万円	516
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る四半期純損失	百万円	516
普通株式の四半期中平均株式数	千株	780,474

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) その他

中間配当

平成20年11月14日開催の取締役会において、第118期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	3,125百万円
1株当たりの中間配当金	4円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

株式会社常陽銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 津 昌 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社常陽銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社常陽銀行及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。